

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 男女別漁業就業者数

平成23年11月1日現在の漁業就業者数は、岩手県、宮城県及び福島県（以下「東北3県」という。）を除き17万7,870人で、前年（東北3県を除く。）に比べ6,350人（3.4%）減少した。

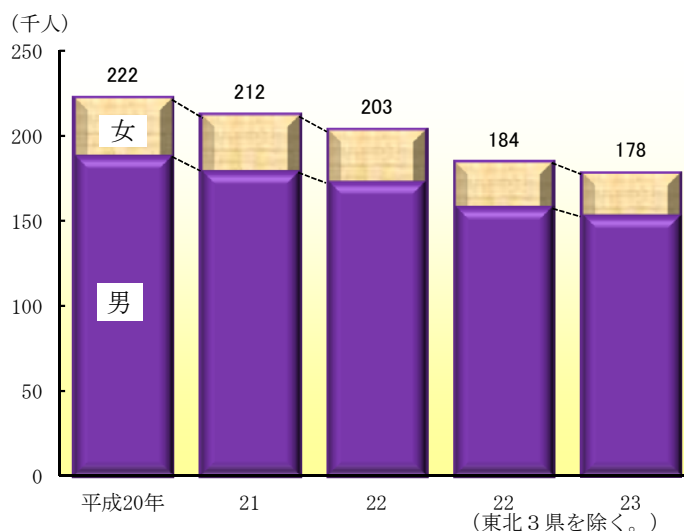
これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や規模縮小等があったためである。

これを男女別にみると、男性は15万2,660人（漁業就業者に占める割合は85.8%）、女性は2万5,210人（同14.2%）で、それぞれ前年（東北3県を除く。）に比べ5,210人（3.3%）、1,140人（4.3%）減少した。

漁業就業者について年齢階層別の割合をみると60歳以上の割合は50.6%で、前年（東北3県を除く。）に比べ1.1ポイント増加した。

なお、65歳以上の割合は36.1%で、前年に比べ0.4ポイント増加している。

図1 男女別漁業就業者数の推移



注：20年値は2008年漁業センサスの結果である（以下の図において同じ。）。

表1 男女別・年齢階層別漁業就業者数（東北3県を除く。）

区 分	平成22年	23	対前年差	対前年増減率	構 成 比			
					平成22年		23	
	人	人	人	%	%		%	
全 国	184,220	177,870	△ 6,350	△ 3.4	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
15 ～ 24 歳	5,320	5,270	△ 50	△ 0.9	2.9	(100.0)	3.0	(100.0)
25 ～ 39	23,820	23,300	△ 520	△ 2.2	12.9	(100.0)	13.1	(100.0)
40 ～ 59	63,950	59,300	△ 4,650	△ 7.3	34.7	(100.0)	33.3	(100.0)
60 歳 以 上	91,140	90,010	△ 1,130	△ 1.2	49.5	(100.0)	50.6	(100.0)
うち 65 歳 以 上	65,800	64,160	△ 1,640	△ 2.5	35.7	(100.0)	36.1	(100.0)
男	157,870	152,660	△ 5,210	△ 3.3	100.0	(85.7)	100.0	(85.8)
15 ～ 24 歳	5,180	5,170	△ 10	△ 0.2	3.3	(97.4)	3.4	(98.1)
25 ～ 39	22,530	21,930	△ 600	△ 2.7	14.3	(94.6)	14.4	(94.1)
40 ～ 59	53,560	50,120	△ 3,440	△ 6.4	33.9	(83.8)	32.8	(84.5)
60 歳 以 上	76,610	75,430	△ 1,180	△ 1.5	48.5	(84.1)	49.4	(83.8)
うち 65 歳 以 上	55,510	53,910	△ 1,600	△ 2.9	35.2	(84.4)	35.3	(84.0)
女	26,350	25,210	△ 1,140	△ 4.3	100.0	(14.3)	100.0	(14.2)
15 ～ 24 歳	140	100	△ 40	△ 28.6	0.5	(2.6)	0.4	(1.9)
25 ～ 39	1,290	1,370	80	6.2	4.9	(5.4)	5.4	(5.9)
40 ～ 59	10,390	9,170	△ 1,220	△ 11.7	39.4	(16.2)	36.4	(15.5)
60 歳 以 上	14,530	14,580	50	0.3	55.1	(15.9)	57.8	(16.2)
うち 65 歳 以 上	10,300	10,240	△ 60	△ 0.6	39.1	(15.7)	40.6	(16.0)

注：（ ）内の数値は漁業就業者数計に対する男女別の割合で示す。

(2) 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者（東北3県を除く。）を自営・雇われ別にみると、個人経営体の自営漁業のみに従事した者（自営漁業のみ）は11万1,960人（漁業就業者数に占める割合は62.9%）、個人経営体又は団体経営体に雇われて漁業に従事した者（漁業雇われ）は6万5,910人（37.1%）で、それぞれ前年（東北3県を除く。）に比べて4,340人（3.7%）、2,010人（3.0%）減少した。

なお、男女別の構成割合をみると、男性は自営漁業のみの者が59.1%（9万290人）、漁業雇われが40.9%（6万2,370人）、女性は自営漁業のみの者が86.0%（2万1,670人）、漁業雇われが14.0%（3,540人）で、男女ともに自営漁業のみの者の割合が高くなっている。

図2 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数の推移

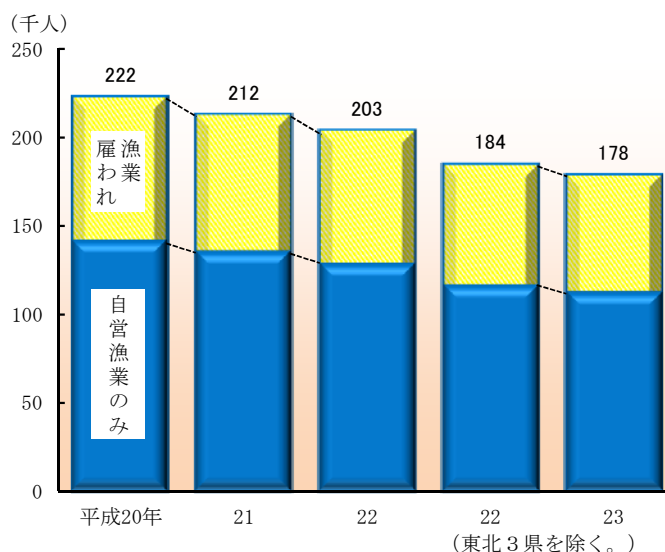


図3 男女別、自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数の構成割合（東北3県を除く。）

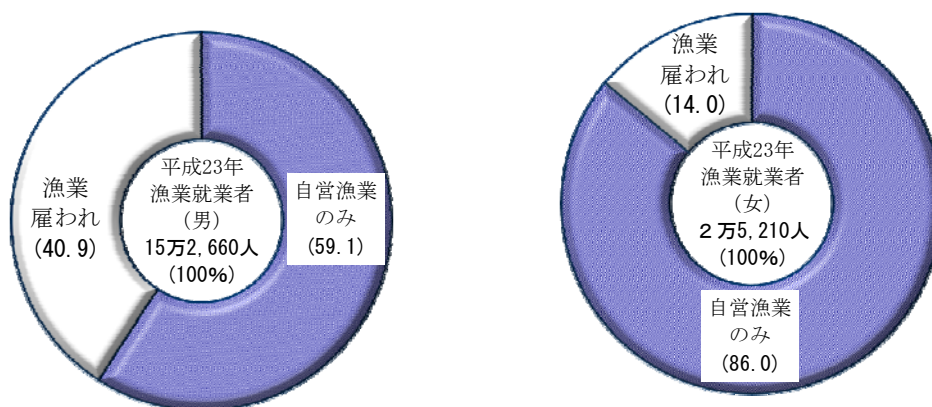


表2 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数（東北3県を除く。）

区 分	平成22年	23	対前年差	対前年増減率	構 成 比	
					平成22年	23
	人	人	人	%	%	
全 国	184,220	177,870	△ 6,350	△ 3.4	100.0	100.0
自 営 漁 業 の み	116,300	111,960	△ 4,340	△ 3.7	63.1	62.9
男	94,080	90,290	△ 3,790	△ 4.0	(80.9)	(
女	22,220	21,670	△ 550	△ 2.5	(19.1)	(
漁 業 雇 わ れ	67,920	65,910	△ 2,010	△ 3.0	36.9	37.1
男	63,790	62,370	△ 1,420	△ 2.2	(93.9)	(
女	4,130	3,540	△ 590	△ 14.3	(6.1)	(

注：（ ）内の数値は、自営漁業のみ及び漁業雇われそれぞれに対する男女別の割合である。

(3) 大海区別漁業就業者数

漁業就業者数を大海区別にみると、東シナ海区が最も多く4万6,740人（全国の漁業就業者数に占める割合は26.3%）、次いで太平洋中区の2万8,220人（同15.9%）、瀬戸内海区の2万6,850人（同15.1%）の順となっており、北海道太平洋北区を除き、全ての大海区において前年に比べ減少した。

なお、太平洋北区（東北3県を除く。）においては、東日本大震災の影響による廃業や規模の縮小等もあった。

図4 大海区別漁業就業者数の推移

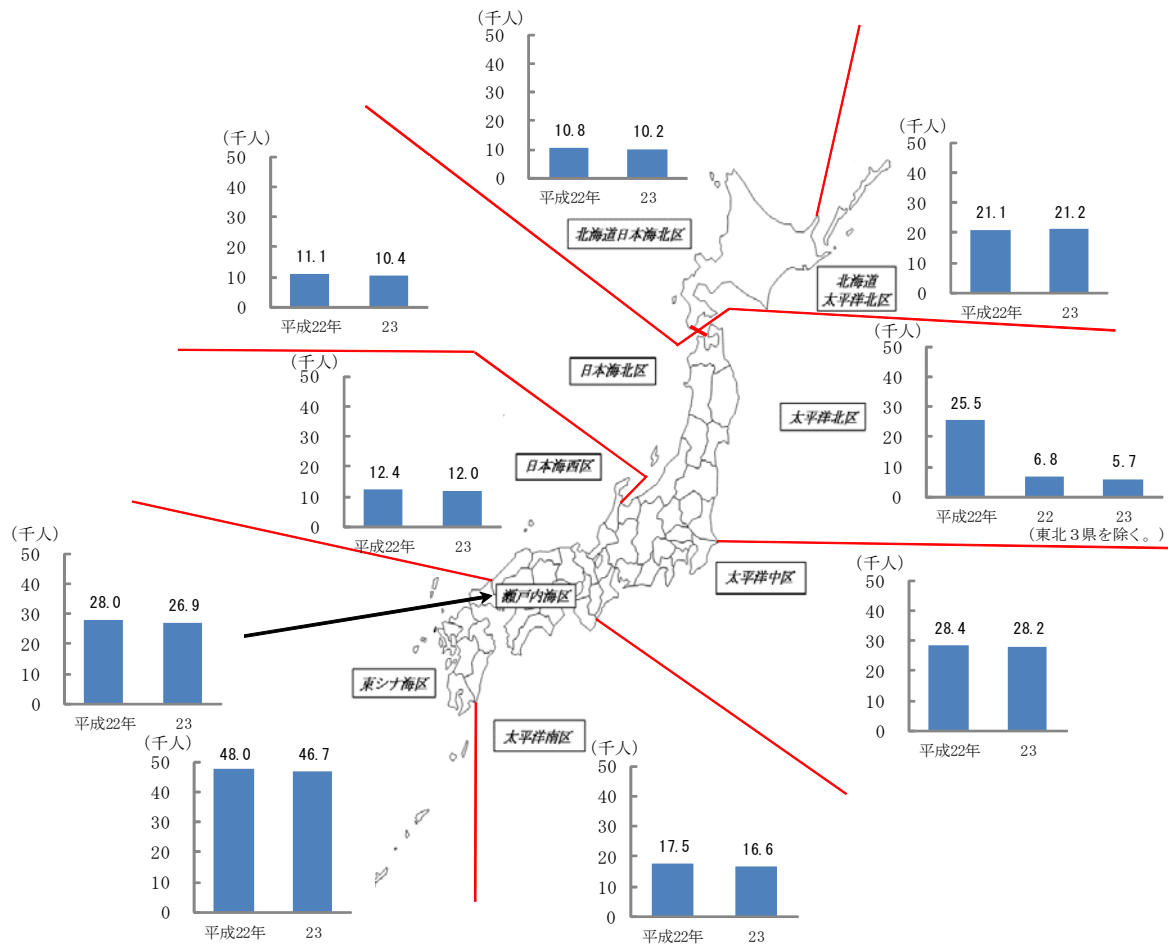


表3 大海区別漁業就業者数

区 分	平成22年	22 (東北3県 を除く。)	23 (東北3県 を除く。)	構 成 比			対前年 増減率 (3)/(2)
	(1)	(2)	(3)	平成22年	22 (東北3県 を除く。)	23 (東北3県 を除く。)	
	人	人	人	%	%	%	%
全 国	202,880	184,220	177,870	100.0	100.0	100.0	△ 3.4
北海道太平洋北区	21,140	21,140	21,160	10.4	11.5	11.9	0.1
太平洋北区	25,490	6,820	5,710	12.6	3.7	3.2	△16.3
太平洋中区	28,400	28,400	28,220	14.0	15.4	15.9	△ 0.6
太平洋南区	17,520	17,520	16,600	8.6	9.5	9.3	△ 5.3
北海道日本海北区	10,830	10,830	10,150	5.3	5.9	5.7	△ 6.3
日本海北区	11,110	11,110	10,400	5.5	6.0	5.8	△ 6.4
日本海西区	12,390	12,390	12,040	6.1	6.7	6.8	△ 2.8
東シナ海区	48,040	48,040	46,740	23.7	26.1	26.3	△ 2.7
瀬戸内海区	27,960	27,960	26,850	13.8	15.2	15.1	△ 4.0

2 漁業経営体数

漁業経営体数（東北3県を除く。）は、9万1,170経営体で、前年（東北3県を除く。）に比べ3,520経営体（3.7%）減少した。

これを経営体別にみると、個人経営体は8万6,150経営体（漁業経営体全体に占める割合は、94.5%）、団体経営体は5,020経営体（5.5%）で、それぞれ前年（東北3県を除く。）に比べ、3,400経営体（3.8%）、120経営体（2.3%）減少した。

また、個人経営体について専業別にもと、専業は4万4,520経営体、第1種兼業は2万5,510経営体、第2種兼業は1万6,120経営体で、それぞれ前年（東北3県を除く。）に比べ、1,860経営体（4.0%）、1,360経営体（5.1%）、180経営体（1.1%）減少した。

この結果、漁業経営体数における個人経営体の専業別構成割合は専業が51.7%、第1種兼業が29.6%、第2種兼業が18.7%となった。

図5 漁業経営体数の推移

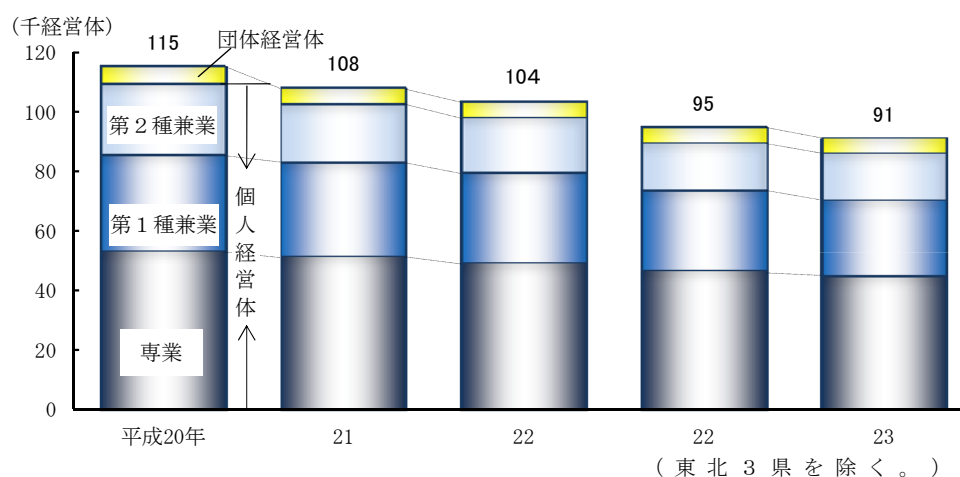


表4 漁業経営体数（東北3県を除く。）

単位

区 分	計	個 人 経 営 体				団体経営体
		小 計	専 業	兼 業		
				第1種兼業	第2種兼業	
平 成 23 年 22	91,170	86,150	44,520	25,510	16,120	
	94,690	89,550	46,380	26,870	16,300	
対 前 年 差	△ 3,520	△ 3,400	△ 1,860	△ 1,360	△ 180	
対前年増減率(%)	△ 3.7	△ 3.8	△ 4.0	△ 5.1	△ 1.1	
構成比 23年 (%)	100.0	94.5	48.8	28.0	17.7	
		(100)	(51.7)	(29.6)	(18.7)	
22 (%)	100.0	94.8	47.2	29.4	18.2	
		(100)	(49.8)	(31.0)	(19.2)	

注：（ ）内の数値は、個人経営体数計に対する専業別割合である。

3 世帯員数

個人経営体の世帯員数（東北3県を除く。）は27万2,000人で、経営体数の減少に伴い前年（東北3県を除く。）に比べ1万6,260人（5.6％）減少した。

これを男女別にみると、男性は14万1,630人、女性は13万370人で、前年（東北3県を除く。）に比べそれぞれ7,960人（5.3％）、8,310人（6.0％）減少した。

また、専兼業別にみると、専業は12万9,760人、第1種兼業は8万6,240人、第2種兼業は5万6,000人で、前年（東北3県を除く。）に比べてそれぞれ8,440人（6.1％）、4,980人（5.5％）、2,840人（4.8％）減少した。

図6 男女別世帯員数の推移

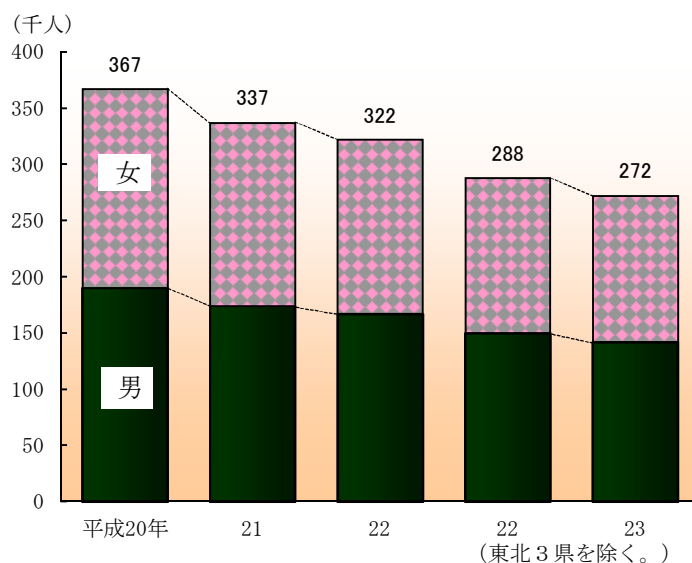


表5 男女別世帯員数

区 分	平 成 22 年	23	対 前 年 差	対 前 年 率	構 成 比	
	人	人			平 成 22 年	23
			人	%	%	%
全 国	288,260	272,000	△ 16,260	△ 5.6	100.0	100.0
全 男	149,590	141,630	△ 7,960	△ 5.3	51.9	52.1
女	138,680	130,370	△ 8,310	△ 6.0	48.1	47.9

表6 専兼業区分別世帯員数

単位：人

区 分	計	個 人 経 営 体		
		専 業	兼 業	
			第1種兼業	第2種兼業
平 成 23 年	272,000	129,760	86,240	56,000
22 年	288,260	138,200	91,220	58,840
対 前 年 差	△ 16,260	△ 8,440	△ 4,980	△ 2,840
対前年増減率(%)	△ 5.6	△ 6.1	△ 5.5	△ 4.8
構 成 比 23 年 (%)	100.0	47.7	31.7	20.6
22 年 (%)	100.0	47.9	31.6	20.4